


令和2年11月 4日

浜田市議会議長 川神裕司 様

議員名 上野 茂 

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修会を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和2年10月22日(木) 10:00~12:00

2. 研修内容

再生可能エネルギーの現状と関連法制度・施策について

3. 研修先

浜田市議会 第四委員会室

4. 参加者 三浦大紀、沖田真治、村武まゆみ、串崎利行、上野 茂、飛野弘二、
笹田 卓、永見利久

5 調査経費 5,000円

(経費内訳 講師謝金 5,000円)

6. 調査研究活動の概要

▶情報提供、

①世界、日本、島根の再生可能エネルギーの普及状況及び市場動向について

②再生可能エネルギーに関する政策について

・法律及び制令ガイドライン等

・都道府県の委任条例

・自治体の独自条例

③各地の具体事例について

▶論点整理

・今後、日本国内(島根県内)でも、再エネは増える。

・浜田市で開発案件が続くのは、風力資源が豊富であるから。



- ・再エネ歓迎地域と反対地域で二極化。傾向として、資源が多い地域の反対が多い。自治体財政にも大きな影響あり。
- ・今後、様々なものが「電化される」。活用資源の移行。地域に自分たちが主権をもつ再エネが必要。
- ・自然環境や社会資本を傷つける開発は避けるべき。
- ・地域インフラの存続や地産地消を生み出すことを目指して、再エネを普及・推進すべき。
- ・地域からの流出（エネルギー購入で多額のロス）を止め、域内流通を高めることで、地域を豊かに。
- ・地域協議会などづくり、地域ぐるみで再エネ開発に向き合うことが必要。パートナーとなれる「良き事業者」とのお付き合いをする。*再エネだけでなく、地域の未来と豊かさを考える組織体で本テーマも扱う（分科会の設置）というイメージ。

《感想》

世界的に温暖化が進み、各地で災害が発生しているなか、浜田市も国の地球温暖化対策を受け、実行計画を策定して再生可能エネルギーの導入を推進している。火力発電では化石燃料を海外に依存しなければいけないため、エネルギー自給率が低くなる。自然エネルギー資源が豊富なこの浜田市で自分たちが主権となる地産地消である再生可能エネルギーにもっと力を入れていく必要があると思う。もちろん自然環境や傷つける開発は避けるべきで、有識者・住民・事業者及び行政で十分協議して早急に将来のまちづくりに取り組む必要があると感じた。